

長期停滞の歴史的パースペクティブ

ベーシックインカムとの関連で

- I なぜベーシックインカムが必要か？
- II Laborism（「労働主義」）を考える
- III 完全雇用政策の限界
- IV 日本経済の政策争点を考える
 - （1）コロナ危機に対して （2）消費減税をどう考える （3）強い産業基盤が必要か
 - （4）最低賃金の引き上げが先決では （5）MMT（現代通貨理論）

2021年5月24日 本田浩邦（獨協大学）

コロナ危機のもとでなぜベーシックインカムが注目されるか？

- ・アメリカ：2019年2月からカリフォルニア州ストックトン市で、125世帯を対象に月額500ドルを支給する一年半のベーシックインカムのパイロット・プログラム
- ・スペイン：2020年5月、低所得者を対象にした恒久的な給付制度（Minimum Vital Income）を5月に決定した。月収230ユーロを下回る貧困家庭55万世帯、約250万人（人口の5%）に月額462ユーロ（514ドル）を支給
- ・アイルランド：共和党、統一アイルランド党、緑の党の3党連立の政策合意にベーシックインカムが含まれ、5年間の試験的实施が検討されている。
- ・イタリア：2019年に「五つ星運動」を含む連立政府が、低所得者300万人を対象とした最低所得保障を創設
- ・フィンランド：2017年から翌年まで2000人を対象に月額560ユーロを支給するパイロット・プログラム。その後の世論調査によると、国民の46%が永続的な社会保障制度としてベーシックインカムの導入が好ましいと回答。
- ・イギリス：2020年5月、スコットランド自治政府のニコラ・スタージョン首相、ベーシックインカムを真剣に検討すべき「時が来た」と述べた。
- ・ドイツ：8月、ドイツ経済研究所、ベーシックインカムの3年間の試行実験。120人が毎月1200ユーロ（約15万円）を受け取る。

アメリカ、バイデン政権の子ども給付と最低賃金の引き上げ

1兆9000億ドルの景気刺激策

未就学児童には月額300ドル、就学児童250ドル

児童の93%、約6900万人が受給対象。予算1000億ドル以上

単身世帯で7万5千ドル以下、共稼ぎ世帯で15万ドル以下が支給対象

子どもの貧困率を45%削減させると予想

クリントン政権による複製制度改革ののち、受給者が激減し、支給対象は職をもつものに限定されるようになった。貧困が黒人やラテン系を超えて白人層にも広がった結果、今回の直接給付型の政策に対する共和党の反発は少ない。

2022年1月30日から連邦契約企業の最低時給を7.65ドルから15ドルに引き上げる。39万人の賃金を、一人あたり年3100ドル程度引き上げると予想。

I なぜベーシックインカムが必要か

(1) 主要先進諸国の長期停滞。一人あたりGDP（国内総生産）の伸び率は1%以下

- その原因は、技術革新による市場の飽和状態。供給と需要の両面で制約

20世紀は電気、自動車、上下水道、家庭電化製品、航空宇宙、医療、製薬、交通運輸など生活の根本を変える技術革新が次々と現れた時代であった。20世紀半ばの成長期に、基本的な需要がほぼ満たされ、供給力が慢性的に過剰となった。現時点で、新しい技術革新はあるが、それが付加価値を生み、新たな需要と投資を喚起することは難しい。その意味でいまの長期停滞は高度成長後の新しい歴史的段階といえる。

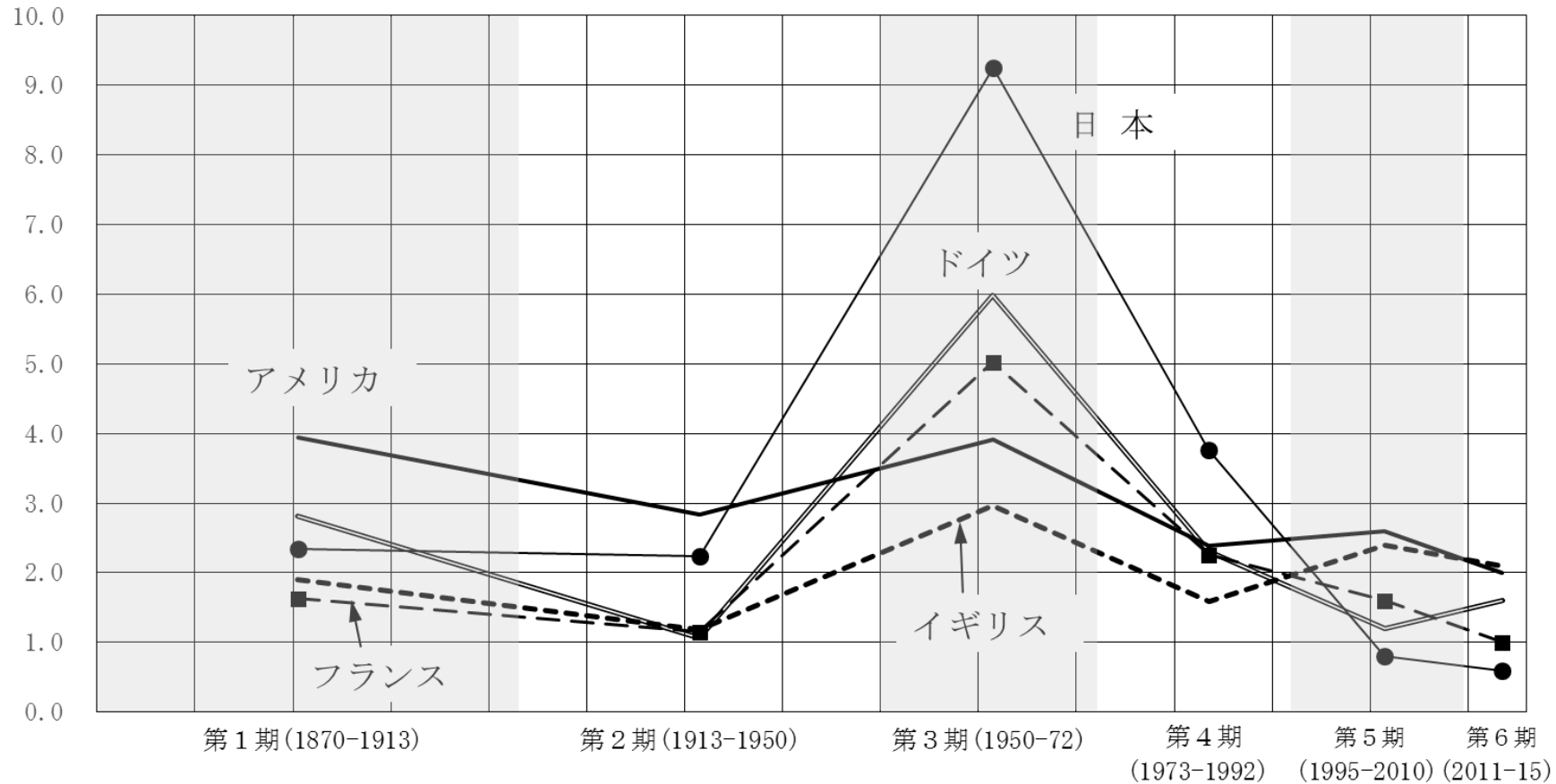
- 長期停滞が直ちに危機ではないが、日本やアメリカのように、長期停滞のもとで企業や富裕層がますます大きな所得を占めると、貧困と経済格差が一気に蔓延する。

- 長期停滞を企業は投資抑制と労働者へのしわ寄せで乗り切ろうとする。その結果が、「雇用の劣化」。戦後の「まともな雇用」を基礎にできたニューディール型の完全雇用体制（賃金と社会保障）の行き詰まり

主要諸国の実質GDP成長率(1870-2015)

図表 1 - 1 主要諸国の実質経済成長率 (1870-2015年)

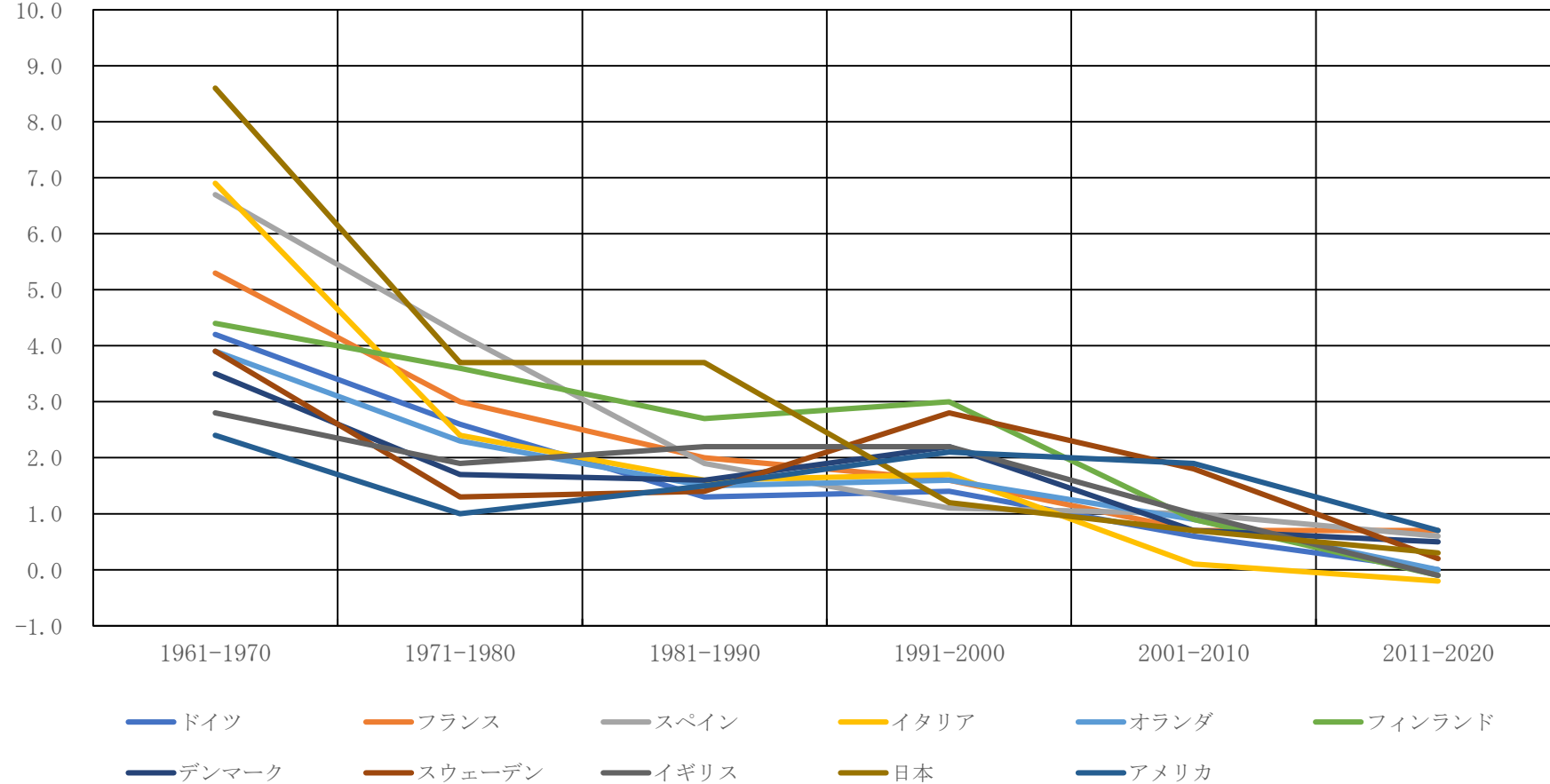
単位: %



(出所) Angus Maddison (1995) *Monitoring the World Economy 1820-1992*, OECD, p. 41; *Regions at a Glance 2013*, Figure 2.15; *OECD Employment Outlook 2016*, Table 1.A1.1.より作成。

主要資本主義国の一人あたり実質経済成長率(1961－2020)

(単位：%)



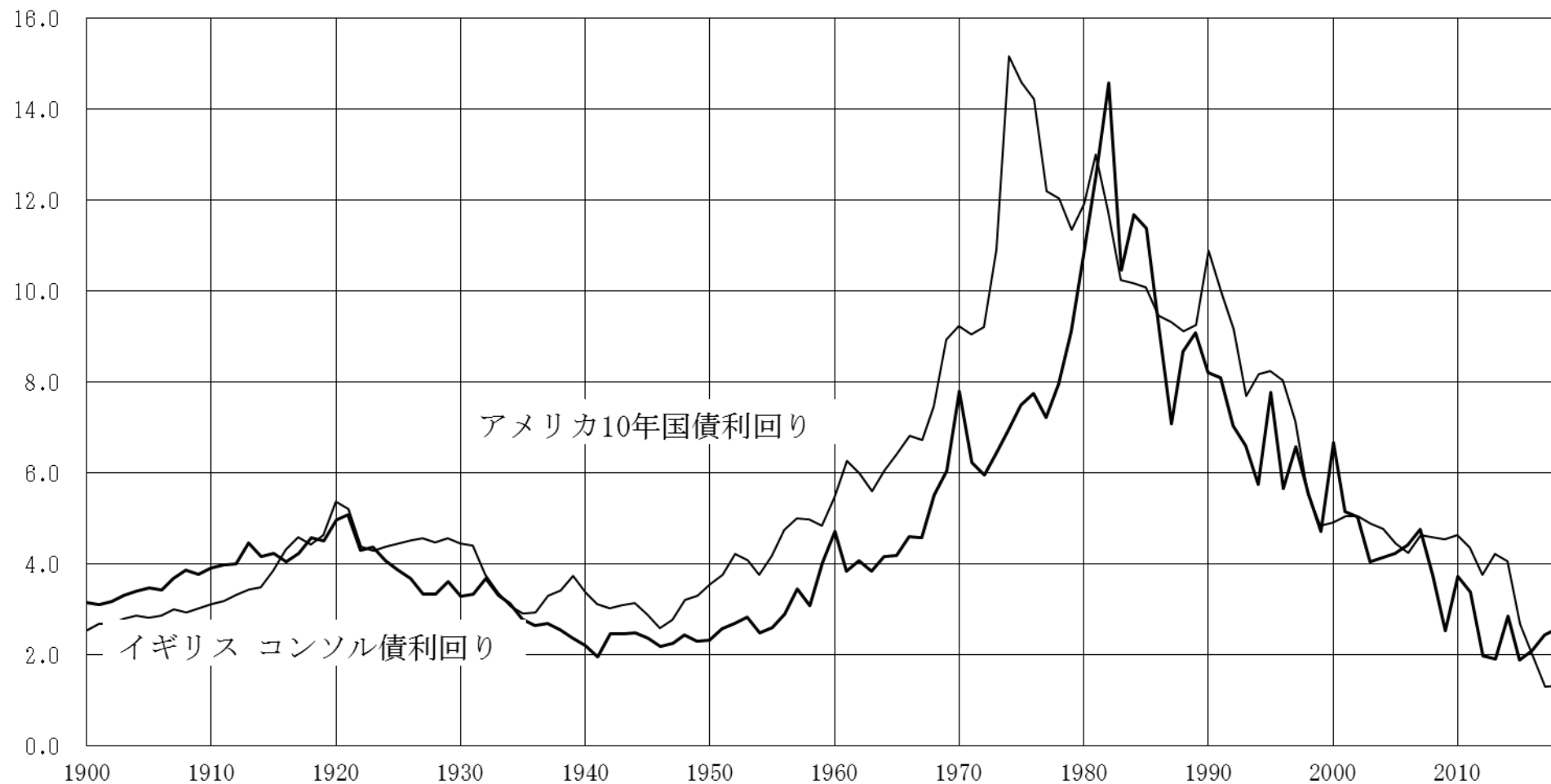
(1) 数値は2015年価格で実質化した就業者一人あたりの国内総生産。

(出所) European Commission (2020) *Statistical Annex of European Economy*, pp. 30-31.

経済成長の力はますます弱化。「レミングの行進」

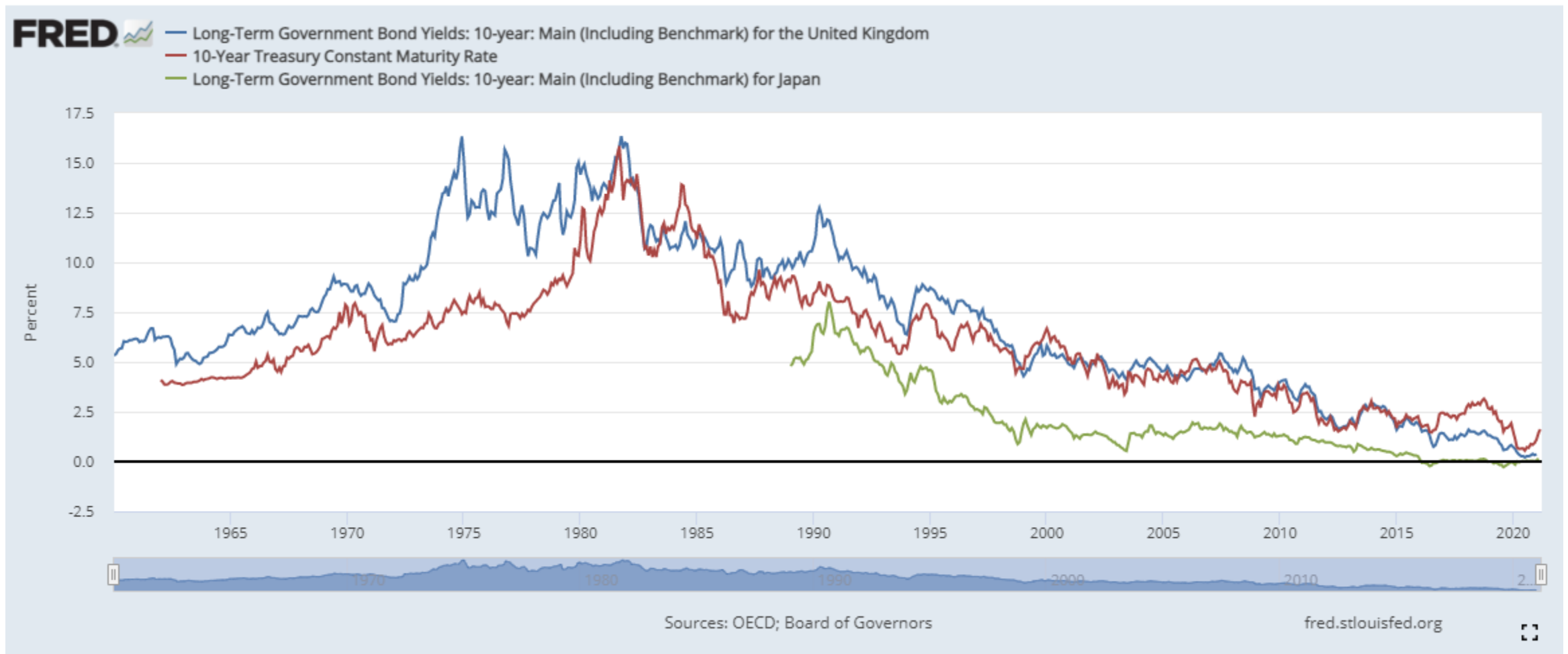
長期金利の推移（1900－2017）

図表1－2 アメリカとイギリスの長期金利の推移（1900-2017年） 単位：％



（出所） Economic Research, Federal Reserve Bank of St. Louis Data Base.: <http://www.multpl.com/10-year-treasury-rate/table/by-year>より作成。

長期金利の長期停滞（金利の氷河期）ーアメリカ、イギリス、日本の10年国債利回り



(出所) Federal Bank of St. Louis, *Economic Research*.

経済成長率のちがいは、10年間で経済規模にどのような変化をもたらすか？

経済成長率1%

$$Y \times 1.01 \times 1.01 \times 1.01 \cdots = Y \times 1.01^{10} = Y \times 1.104$$

経済成長率3%

$$Y \times 1.03 \times 1.03 \times 1.03 \cdots = Y \times 1.03^{10} = Y \times 1.344$$

経済成長率5%

$$Y \times 1.05 \times 1.05 \times 1.05 \cdots = Y \times 1.05^{10} = Y \times 1.629$$

経済成長率10%

$$Y \times 1.10 \times 1.10 \times 1.10 \cdots = Y \times 1.10^{10} = Y \times 2.594$$
$$(Y \times 1.10^{20} = Y \times 6.727)$$

I なぜベーシックインカムが必要か

(2) 日本の場合——「経済の二重構造」

- ・戦後日本の賃金制度＝男性正規労働者に家族全体の賃金を支払う（「電産型賃金」）
- ・これが大企業を中心に広がり、その周囲に低賃金の中小零細企業を従える構造。これを経済学では大企業と中小企業の「経済の二重構造」「労働市場の二重構造」と呼んだ。
- ・「二重構造」の収縮（成長期）と再拡大（停滞期）
「二重構造は」高度成長期に解消するかに見えた。ところが1970年代以降、格差が再び拡大し、1990年代半ば以降は、賃金が全般的に抑制されつつ、格差がさらに強まった。
- ・賃金はヨーロッパでは産業別、あるいは産業横断的に労働協約で決まるが、日本では企業別に決定され、社会保障も正規・非正規で厚生年金と国民年金に分かれ、待遇の差が歴然

デヴィッド・グレーバー（『負債論』）「1970年代のある時点において事態は分岐点にいたった。ひとつのシステムとしての資本主義には、契約を万人に拡張することができないことが端的に明らかとなったのである。すべての労働者が自由な賃労働者であることさえ、実現の見込みは薄いようにみえてきた。世界中のすべての人間にたとえば1960年代のミシガン州やトリノの自動車労働者のような生活、つまり、家や駐車場を持ち子どもたちを大学に入れるような生活を与えることは確実に不可能であるだろう。そしてそのことは彼らの子息たちがもっと退屈ではない生活を要求しはじめるずっと以前からあきらかだったのである。この帰結については「包摂の危機」(Crisis of Inclusion)と呼ぶことができるかもしれない」

第5-15表 事業所規模間賃金格差

Table 5-15: Wage gap by establishment size

規模（従業員数）	計	5-29	30-99	100-499	500-999	1,000以上	establishment size
規模1,000人以上 = 100		1,000 or more employees = 100					
日本 1)	67.6	56.3	65.6	76.2	87.9	100.0	JPN
製造業	(74.3)	(61.1)	(65.5)	(76.1)	(87.3)	(100.0)	manufacturing
	Total	10-49	50-249	250-499	500-999	1,000+	
アメリカ 2)	61.8	48.7	58.9	71.6	84.0	100.0	USA
製造業	(64.0)	(46.7)	(55.9)	(64.4)	(70.1)	(100.0)	manufacturing
イギリス 3)	104.2	89.7	100.2	90.5	104.4	100.0	UK
ドイツ 3)	68.7	65.7	68.4	78.6	85.6	100.0	DEU
イタリア 3)	88.5	90.2	85.2	90.5	—	100.0	ITA
オランダ 3)	96.2	94.0	98.9	119.7	117.2	100.0	NLD
デンマーク 3)	100.4	122.6	139.2	111.4	111.3	100.0	DNK
フィンランド 3)	100.3	—	121.8	109.2	—	100.0	FIN
ノルウェー 3)	60.7	98.5	60.6	101.7	101.4	100.0	NOR

出典：日本：厚生労働省（2019.8）「2018年毎月勤労統計調査確報（本系列）」

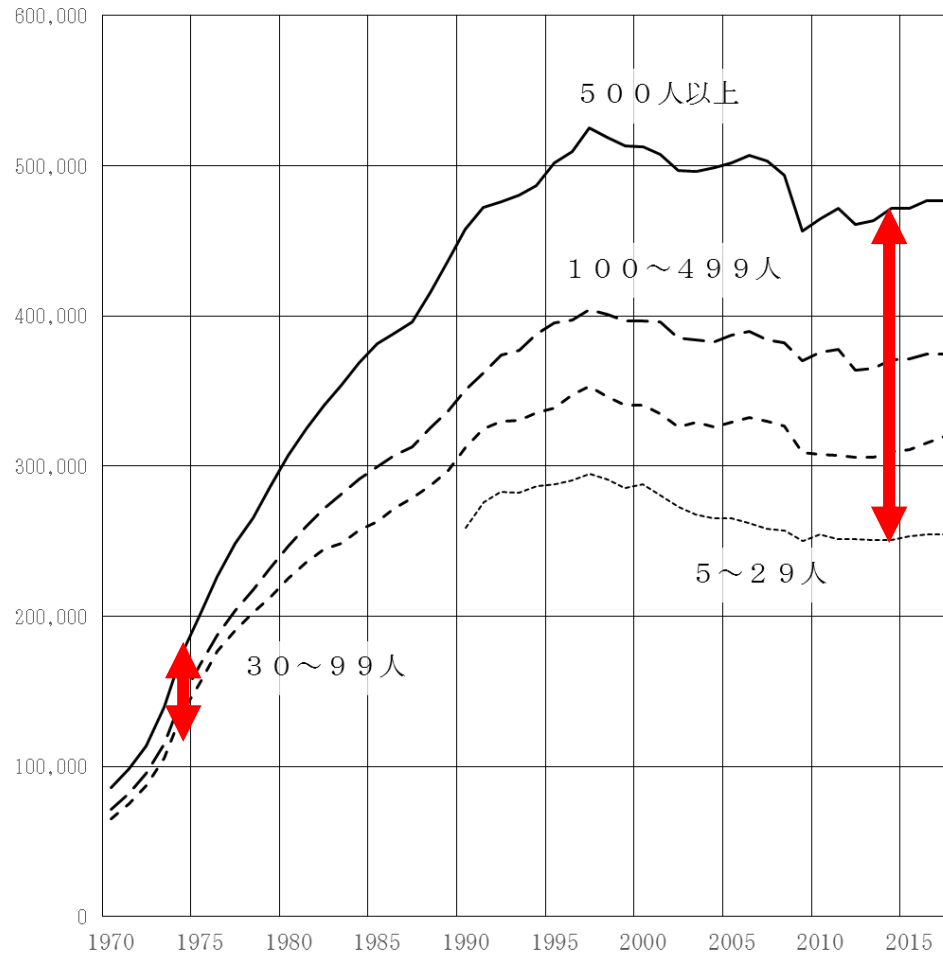
アメリカ：労働統計局(BLS)（2018.6）*Quarterly Census of Employment and Wages*

欧州：Eurostat（2017.8）*Structure of Earnings Survey 2014*

- 1) 2018年値。5人以上の事業所における常用労働者が対象。日本の上段は非農林漁業。月間のきまって支給する給与より算出。
- 2) 2018年第1四半期の値。1人以上の民営事業所が対象。アメリカの上段は非農林産業。週当たり平均賃金より算出。
- 3) 2014年値。10人以上の企業、かつ行政・防衛・義務的社会保障を除く非農林水産業が対象。月間平均賃金総額より算出。

規模間賃金格差は拡大している

図表 4 - 2 事業所規模別賃金実額（1970-2017年） 単位：円



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。数値には一般労働者とパートタイマー労働者が含まれる。

組合組織率と労働協約率

図表 3 - 4 主要諸国の労働組合組織率と労働協約率 単位：％

	組合組織率	労働協約率
デンマーク	67.2	84.0
フィンランド	64.6	89.3
フランス	7.9	98.5
ドイツ	17.0	56.0
イタリア	34.4	80.0
日本	17.3	16.7
韓国	10.1	11.8
オランダ	17.3	78.6
ノルウェイ	52.5	67.0
スペイン	13.9	73.1
スウェーデン	66.1	90.0
スイス	15.7	49.2
イギリス	23.7	26.3
アメリカ	10.3	12.0

労働協約率とは、集团的労働契約が適用される労働者の割合。

（出所）OECD Stat. より作成。

I なぜベーシックインカムが必要か

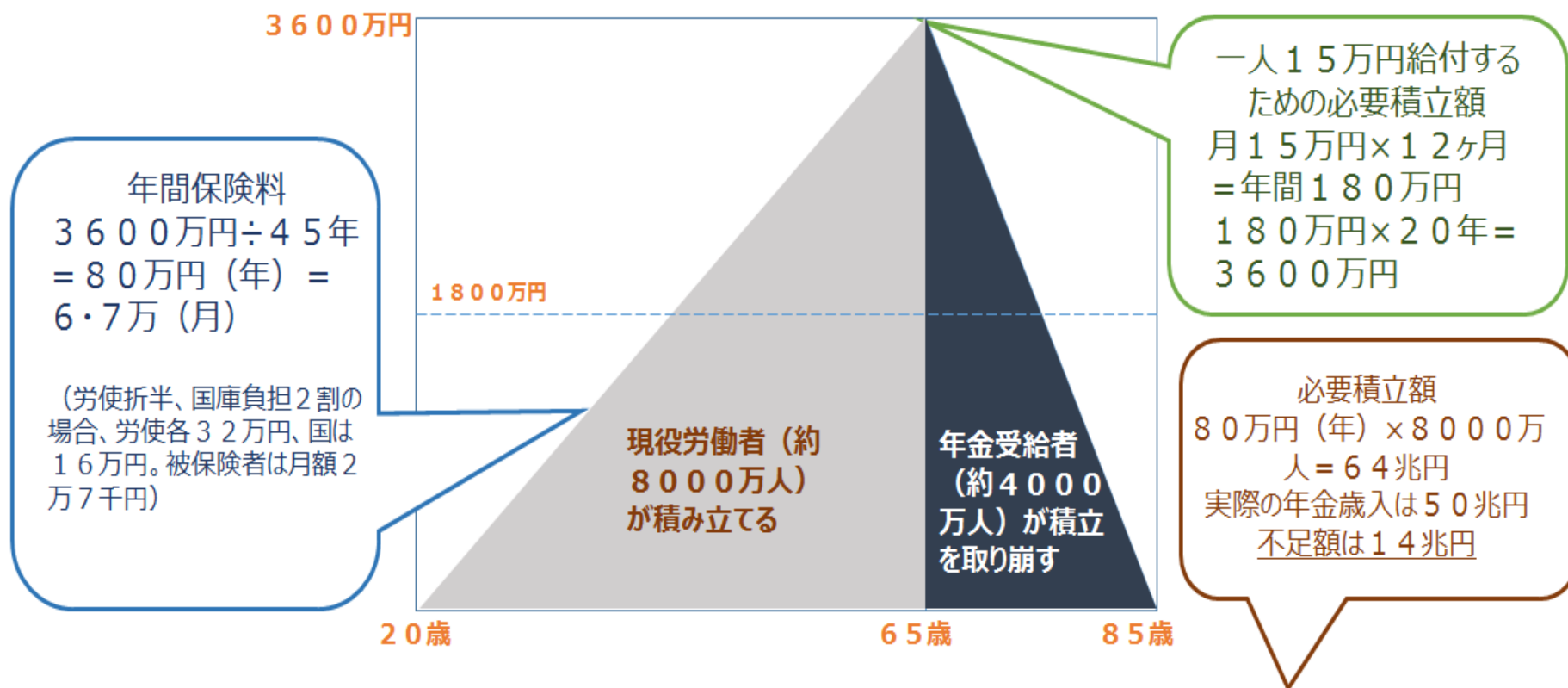
(3) 社会保障制度の劣化——現役時代の格差が老後にも及ぶ

- ・1970年代以降、それまで拡大した老後の生活保障は底辺層に及ぶ前に逆流現象が生じた。企業は、社会保障から離脱することで収益性の回復を図った。
約20万円の年金（平均14万5000円の厚生年金を受け取っている夫と、平均5万5000円の国民年金を受け取っている第3号被保険者である妻）を受け取っている夫婦高齢者世帯の割合は43%ほど（厚生労働省、2018年度調べ）。4割は基礎年金のみ
- ・戦後の日本の賃金と社会保障の制度そのものが、正規と非正規、男性労働者と女性やパート労働者とを分断する機能を果たしており、その面がいま前面に出てきている。
- ・ベーシックインカムはこうした賃金と社会保障の格差を底辺から埋め、痛みを直接緩和しようとするものである。差別的な賃金と社会保障制度の領域を徐々に狭めることによって、二重構造の是正を展望する。
- ・竹中平蔵氏の7万円ベーシックインカム論：他の社会保障を撤廃するというそれ自体の問題もさることながら、彼の目指す規制緩和自体が賃金と社会保障を抑え、直接救済の必要性を強めるという悪循環

まともな年金のためには2160兆円が必要 しかし積立は140兆円しかない。毎年の不足額は14兆円

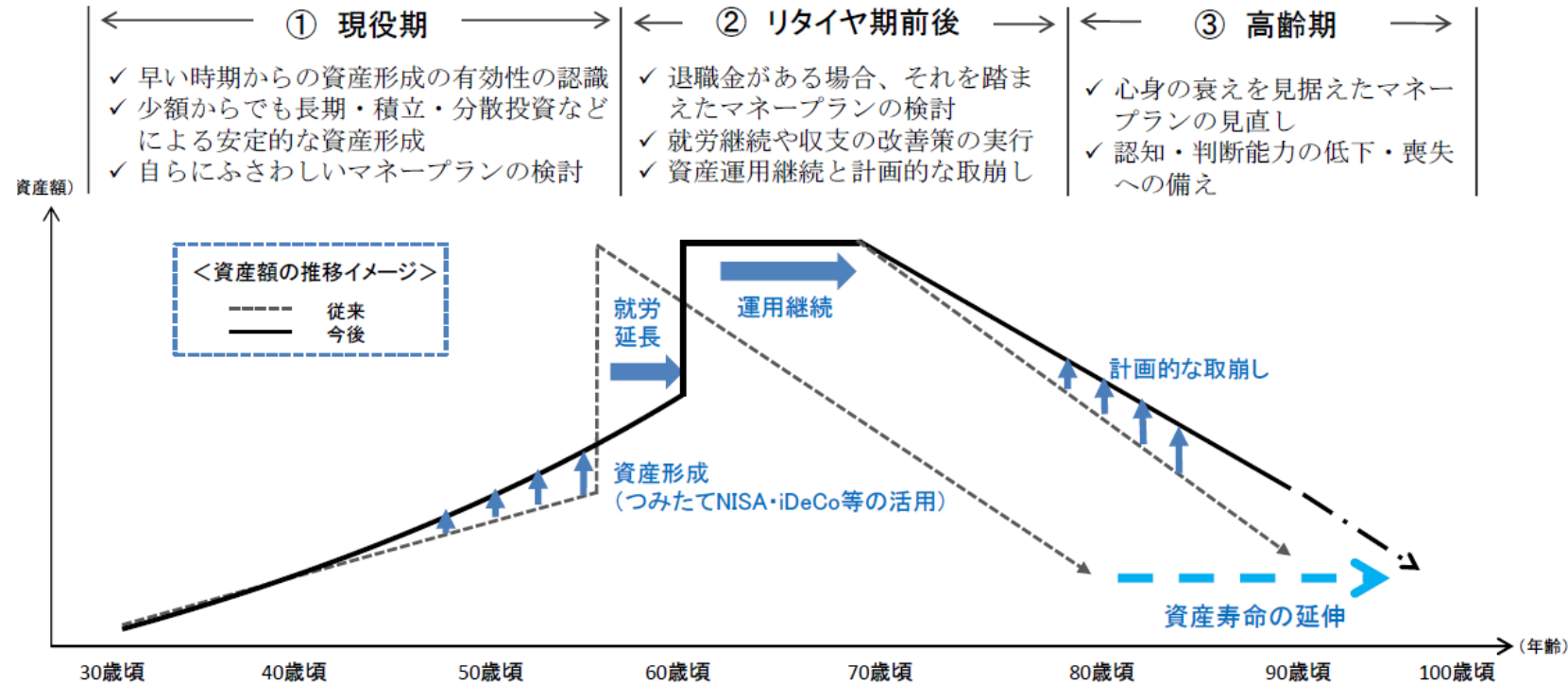
(付図) 十分な年金を積立方式で行うには貯蓄がいくら必要か？
モディリアーニのトライアングル（貯蓄のライフサイクル仮説）

年間64兆円を積立てなければならないが、実際は14兆円の不足
マクロ経済全体では $3600\text{万円} \div 2 \times 1\text{億}2\text{千万人} = 2160\text{兆円}$ の積立が必要



現実の厚生年金と国民年金の積立合計は140兆円ほど。理論値と現実のギャップは、賃金の潜在的支払い不足の累積を意味する。

ライフステージ別の留意点



資産寿命を延ばす顧客の行動をサポートするため、金融サービス提供者に求められる対応

- ・ 顧客本位の業務運営 (顧客にふさわしいサービスの提供、手数料の明確化、分かりやすい説明等)
- ・ 持続可能なサービス (サービスに見合った適切な対価の設定と説明)
- ・ 「自助」充実のニーズ増に応じた資産形成・管理やコンサルティング機能の強化

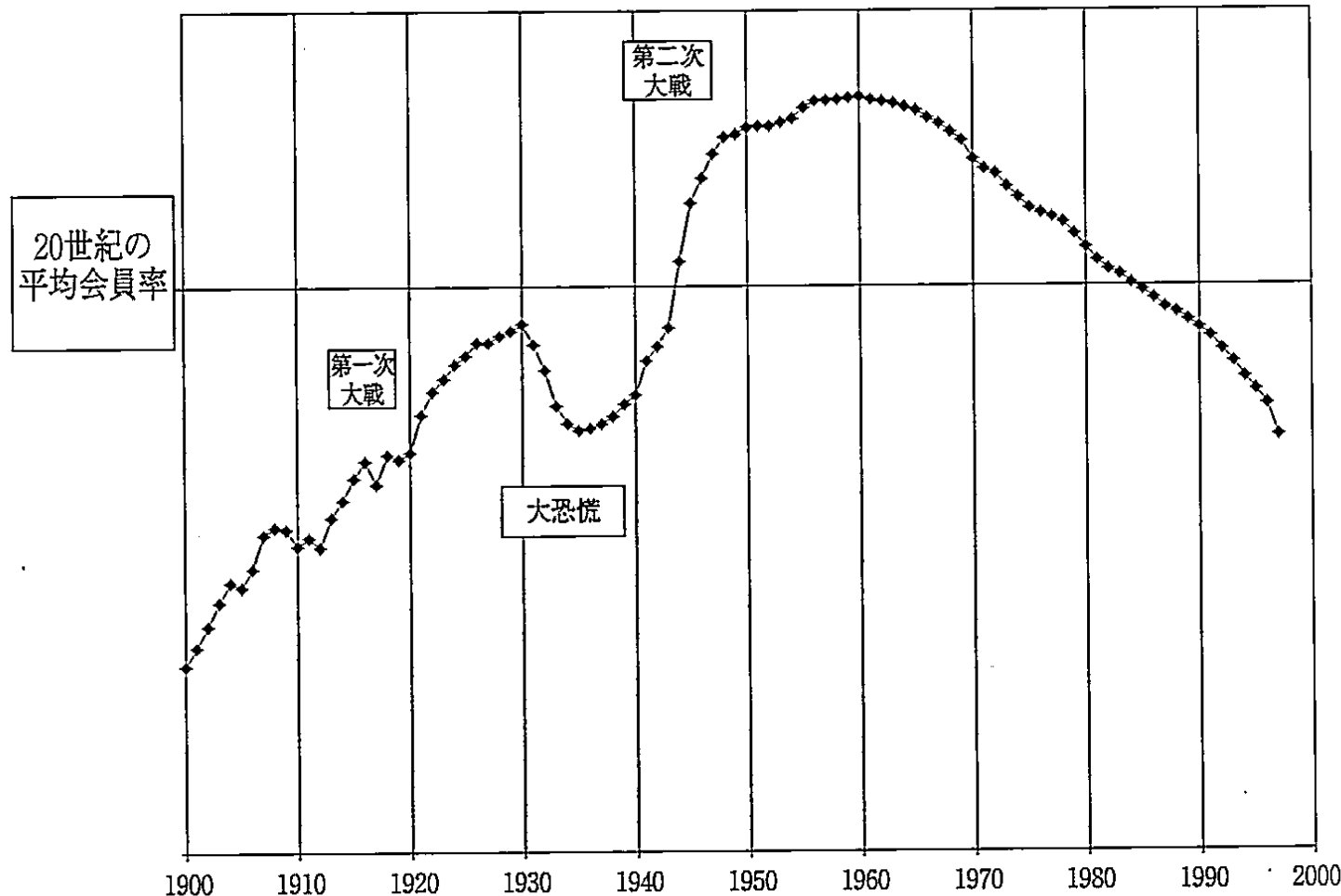
等

行政や業界団体などによる環境整備 (資産形成制度の充実、高齢顧客保護など)

アメリカの支部基盤組織32の平均会員率(1900-1997)

ロバート・パットナム『孤独なボーリング』[2000]

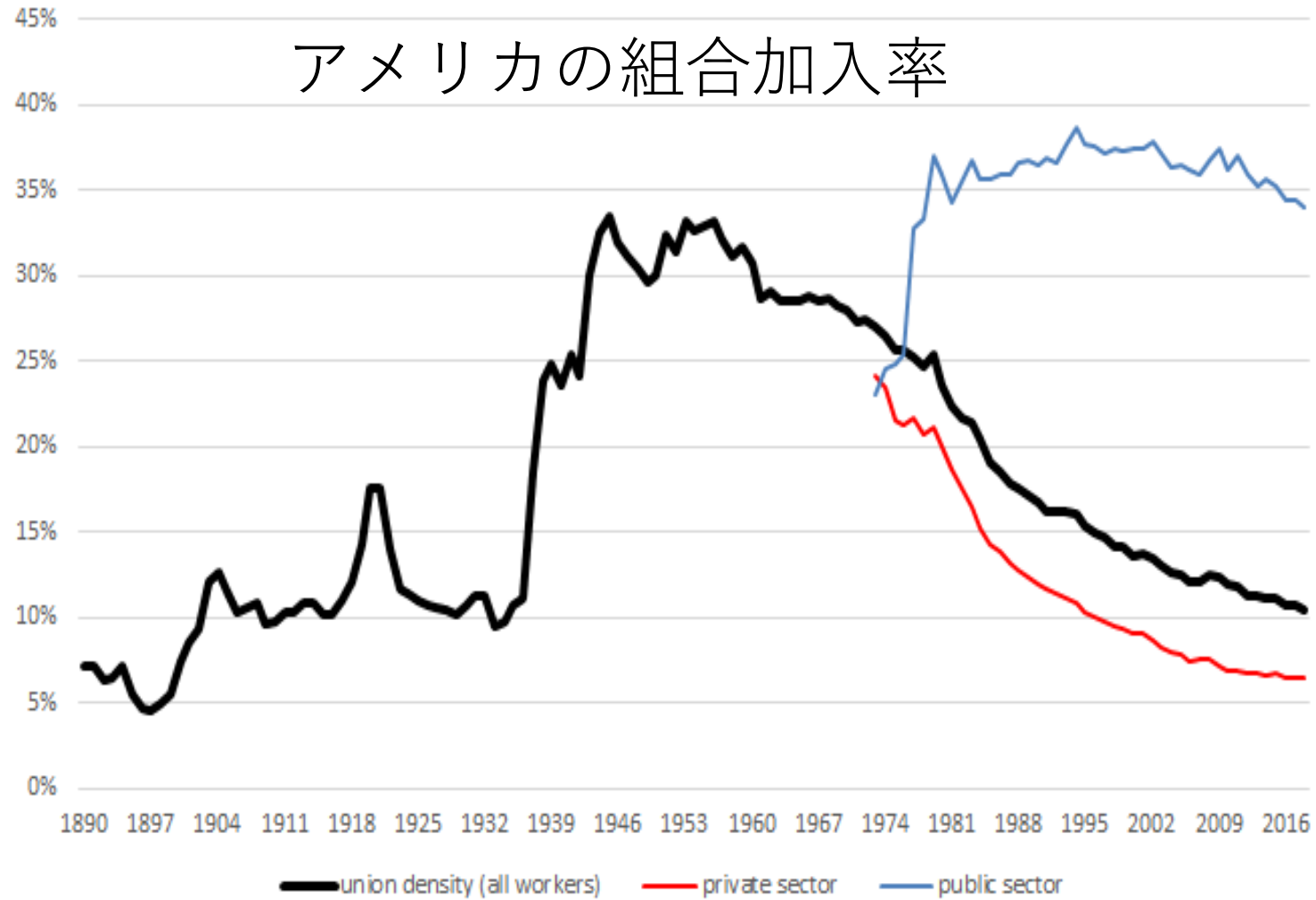
「社会資本」(Social Capital)：慈善、地域、文化、宗教、思想、学習・教育、アイデンティティ、娯楽などのための社会的、自発的結合



- ・社会は経済成長によって拡大する所得の一部を社会資本の形成に振り向け、国家や地域社会に働きかけた。
- ・それによる成長の成果の分配、新しい制度やルールの形成、意思決定に関与
- ・経済と社会資本は平行に成長。
- ・しかし経済成長の停滞に伴って、社会資本への投資誘引が低下し、その衰微が始まった。
「社会資本の収穫逦減」

図8 全国規模の支部基盤組織32の平均会員率、1900-1997

Union Density (membership), 1890-2018



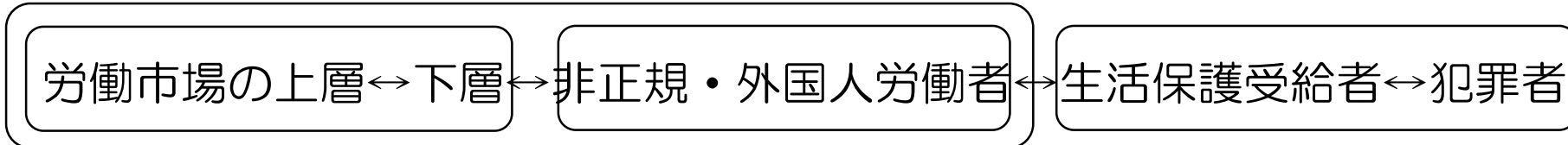
Source: Historical Statistics of the United States, www.unionstats.com

「公共圏の構造転換」(J・ハーバーマス) 資本主義の支柱、社会統制の手段としての社会保障制度

- 「公共圏の構造転換」：文化を中世の政治から取り戻したのは「文化を議論する公衆」による運動であった。しかし国家が公共圏に浸透することによって人々はただ単に「文化を消費する公衆」と化した (Habermas [1962])。
- 労働者は、生活保障の制度ができあがると、生産や運動の主体というよりも、確立した生活保障の恩恵を享受する、社会給付の受給者、消費者となり、既存の制度を維持することに関心を持ちはじめる。
- 高い賃金と社会保障は、すべての層には行き渡らず、むしろ社会統制の手段として労働者の企業と国家への依存を引き出す役割を担った (Dean [1991]) 。

「規律・訓練」 (M・フーコー) : deserving or not

●一般には、「生活保護の水準は労働市場の下限を超えてはならない」「監獄の待遇は生活保護の水準を超えてはならない」と考えられている。



●正常経路からの逸脱のどの程度を社会的保護の対象と考えるか、どの程度を犯罪と捉えるか。あるカテゴリーの待遇がその上下のカテゴリーのそれに影響を与える。

●フーコー：犯罪の定義、処罰が社会全体を規律する (discipline)

●日本やアメリカでは、この階層間の段差が激しい。その一部が押さえつけられると、他の部分にも下方圧力がかかる。

Cf. ノルウェーの現在の刑務所事情。個室でテレビがあり、明るく、パソコン、ゲームのスペースもある。再犯率は20%

ベーシックインカム役割

- 貧困層の直接救済、「二重構造」のもとでの経済的不平等の是正
- 成長圧力、競争圧力の緩和
- 社会資本（公共圏）の形成を促進するとともに、社会保障制度の分断的性格、社会統制を圧力を緩和する。
- 温暖化や大量の廃棄物処理など、資本主義の〈バックエンド問題〉に対処する公的領域への資源配分を促進

的場昭弘さんと白井聡さんー「一億総生活保護」化！？ベーシックインカム導入で危惧される未来とは」（『AERA.dot』 2021年2月28日）

メルマガ会員募集! >> 無料登録はこちら

AERAdot.

📧 📱 📺

ニュース ビジネス エンタメ スポーツ 教育・ライフ ヘルス フォトギャラリー コラム

トップ>ニュース>記事

「一億総生活保護」化！？ベーシックインカム導入で危惧される未来とは

📘 🐦 📺 🗣️

2021.2.28 08:02 dot. #朝日新聞出版の本 #読書



的場昭弘氏（左）と、白井聡氏（右）

🔍 拡大

ベーシックインカムを受給するとは、いわば、そうやって消費のために動かされていく世界に生きるということです。そもそも、ベーシックインカムという考え方のおおもとには、労働者が自らの労働権をしっかりと行使して、その対価として得られるべき所得を得て生きていくという発想がありません。本当にそれでいいのかという、難しい問題を考えなくてはなりません。

第2話
公

スー

👑 アクセ

総合

👑 東大
カキ

👑 2
読書
難し

👑 4人
事務

「一億総生活保護」化！？ベーシックインカム導入で危惧される未来とは」
(『AERA.dot』2021年2月28日)

・的場さん：ベーシックインカムは、AIで仕事を失った人らに消費をしてもらい、企業活動が滞らないようにするためのもの。

「ベーシックインカムという考え方のおおもとには、労働者が自らの労働権をしっかりと行使して、その対価として得られるべき所得を得て生きていくという発想がありません」「労働は、人間と人間をつなぐものでもある。つまり、労働を抜きにしたら人間関係がなくなる」「国家からお金を受け取るということは、まあ、国家によってまさに飼いならされてしまうという危険性をはらんでいる」

・白井さん：現時点でベーシックインカムが導入されれば、精神的にネガティブな影響が広がる。
国民一億総生活保護者化

「ベーシックインカムをもらうとは、いわば、「自分が社会に対して何も与えることができていない」と思いながら、社会から一方的に受け取っているという状態です。…一方的に給付を受けるという状況が、人間はすごく不愉快、不本意なこと…。だから心がすさみやすい」

「労働は、人間という存在にとって極めて本質的なものであり、人間らしくあるための条件でもある…。生活保護受給者が陥っている精神的苦境はこれが満たされないことに端を発している」

Ⅱ Laborism（「労働主義」）を考えるーV・パリースを参考に

- ベーシックインカムに対する資本主義批判者たちからの批判
例：ベーシックインカムは「働かざるものによる働くものの搾取」である。
例：ベーシックインカムは労働倫理にもとる。労働あってこそその自立、自尊心、社会的役割
- V・パリースによれば「労働主義」とは、労働と所得、給付と就労促進を厳密にリンクさせる考え方
- V・パリース「左派は、マルクスの搾取論以来その根底にある「労働主義」的発想を捨て、社会主義へ移行せねばならない」
- 「労働主義」の見地からは、所得を受け取ることのできるのは労働したものであり、現在の所得を受け取ることができるのは現在の世代。その分配はスキルの市場価値、労働時間、交渉力に応じて決まる。
- しかし「社会主義」の見地からすれば、社会構成員全てがある程度の所得を受け取る権利を持つ。
「われわれの所得のほとんどは労働者の努力の成果でも、資本家の節制のお陰でもない。それは自然と資本蓄積、技術進歩、制度の発展といった過去から受け継いだ要素とが結びついてできたものである」
(Van Parijs ed. [2018] 19) → 「社会的生産性」

Cf. マルクス「労働は全ての富の源泉ではない。自然もまた労働と同じ程度に、使用価値の源泉である」（『ゴータ綱領批判』）

〈社会的生産性〉についてさらに掘り下げると…

- L. T. ホブハウス：すべての人々が普遍的な生活保障を受けるべきである。人々は、親の財産を相続するように、社会が築き上げた生産性の恩恵を相続する権利をもつ（『自由主義』[1911]）
- ミルナー夫妻：「労働に向かわせるのは教育の役割であり、飢えにその役割を担わせてはならない」(Scheme for a State Bonus [1918]) — 労働の尊さを主張することと、最低限の生存の保障を否定することは別問題
- 労働と所得は多くの領域で結びついていない。その最たるものはシャドーワーク、ボランティアワーク、サービス残業。「家事労働などに報酬を与えるのがベーシックインカム」(Van Parijs and Vanderborght [2017]103)。
家事労働、女は男より年間7300ドル多く働いている。世界的には2.6倍多く、年28兆ドルがアンペイド (Standing [2017] 170)。さらに現在の低賃金労働はそれ自体が労働努力と報酬が切断されていることを証明している。
- 本来、所得再分配制度、社会保障制度は、本質的に労働と保障を部分的に切り離し、生活のリスクを社会化するもの。ベーシックインカムは所得の“一部”を社会化することで再分配を行う制度。
- 「ベーシックインカムは資本主義的搾取を廃絶するものではないが、その程度を緩和し、その最も不快な部分を縮小する」(123)
- 「就労促進のインセンティブと懲罰とは紙一重」(Van Parijs ed. [2018]81)

「労働主義」の侵略性、環境破壊

- ・イギリス人は、労働と所有を結びつける考え方を武器に、アメリカの広大な土地を「無主の土地」(Terra nullius) とみなし略奪した。そこでは、先住民が居住し、一部は耕作されてさえいたが、その土地が「改良」されておらず、利益の上がるかたちで生産的に利用されていないことを理由に、先住民はこの土地を現実には所有していないとみなした。こうして、アメリカのすべての土地を収奪することが認められるとイギリス人入植者たちは考えた(Wood [2003])。
- ・ジョン・ロックの労働に基づく所有という観念の機械的適用：土地の肥沃さや自然的質などの「固有の」価値ではなく、生産を通じて作りだされた「交換価値」こそが土地の価値を決める。私的所有が存在しない場所では、「価値」を作りだす者に所有権が認められる。
- ・2016年、トランプ大統領はダコタアクセス・パイプラインの建設を「建設は多くの雇用を生む素晴らしい計画だ」といい承認。先住民にとっての土地の価値を無視
- ・労働価値説は、資本制経済システムの内部構造を明らかにするうえで不可欠な概念だが、前資本主義的、共同体的領域の価値（財やサービスの重要性）を判断する概念とはならないことに注意すべき。
- ・社会保障、とくにベーシックインカムは非市場的な社会共同的要素を経済関係に持ちこむもの。環境や開発の問題を議論する場合には、所有概念の限界を理解することが必要

Ⅲ 完全雇用体制の限界

- 完全雇用政策の淵源は1930年代のニューディールの雇用政策

ニューディールの時代、失業の直接救済では、当時、月額単身世帯60ドルから家族200ドル程度で最低限の生活を支えることができた。しかし雇用救済となると、労務費（生活費）だけでなく、資本設備や原材料など資本コストがさらに必要となる。そのため雇用救済の場合、一人あたりの救済費用が高くなる。さらに救済事業の製品の販路確保が必要となる。このことがニューディールの救済支出をふくらませ、救済対象をせばめた一つの理由である。

ニューディールは、雇用救済にあたって資本コストを抑えるために、機械化の割合を抑えた。それによってニューディールの創出する雇用はマニュアル労働ばかりとなった。雇用救済それ自体が内部に「技術的失業」の問題を抱えていた。

- 第二次世界大戦後の「完全雇用体制」→慢性的な過剰供給体質、販路（有効需要）の必要を拡大

戦後経済システムは、たんに雇用を維持するだけのためにも、たえず新たな需要、欲望をつくり出さねばならない。その場に留まるためにも走り続けねばならない状態（「鏡の国のアリス」）

- 雇用保障(workfare, job guarantee)は失業対策としては高コスト

- 雇用救済の限界は1960年代の「福祉爆発」の時代にも指摘。雇用救済は働かせるための管理費用、生産設備の費用がかかる(Piven and Cloward [1993] 82)。そもそも市場にまともな雇用があれば、はじめから救済の必要はない (387-395)。

- 完全雇用圧力のなかで手薄な領域：社会的サービス（教育、育児、介護、行政、公共交通など）

これら公的雇用をどの程度創出すべきかは、ベーシックサービスの供給の問題そのもの。

インフレなしにベーシックインカムを行うためには、ベーシックなニーズの安定供給のための政策が不可欠

第二次大戦後「完全雇用体制」の全面化で経済規模は爆発的に膨張した。

- 「依存効果」(dependence effect ガルブレイス) : 「生産はそれ自体の欲望をつくる」
- 経済成長のために、人々はますます新しいもの、緊要(urgent)でないものを生産し、買い手にその製品の購買が必要であることを信じ込ませようとする。製品差別化、宣伝
新しい自動車、家電、食料品、化粧品、住宅、栄養剤、サプリメント、ツアープラン、その他対人サービスなど、その分野は際限なく広がる。各分野での競争の結果、付加価値は摩滅し、生き残りのためだけにさらに新しい製品を市場に投入せねばならない。そのプロセスは無限である。
- グレーバーのいう「どうでもいい仕事」(bullshit jobs)
- 「社会的バランス」(social balance)
ガルブレイスは、経済で成長と生産が優位となることによって、私的投資が公共的投資を圧迫し、公共的な社会領域が弱体化すると指摘している。この両方の投資の釣り合いをガルブレイスは「社会的バランス」と呼んだ。
- なお完全雇用が限界をもつということは、それを否定すべきということの意味するものではない。労働の意思と能力のあるものすべてに雇用を保障するというのことは政府の基本的役割であり、労働者が雇用創出政策を要求することは当然の権利である。しかし生産能力の潜在的な過剰を抱えた現代的な経済において、政府は、雇用の劣化を防ぎ、就労が十分な所得をもたらさない場合には再分配政策によって所得保障を行なう責務が同時にある。
- 19世紀は「労働権」→20世紀は「完全雇用」→21世紀の「意義のある労働への権利、場合によっては働かなくていい権利」

企業はなにをやっているか？

ブルシットな領域の拡大、流通、決済



「ダイヤモンド・オンライン」より

- 強い自動車部品で価格競争力を極める「車のコモディティ化」と、EVに新たな付加価値を提供する「ソフトウェア主軸のゲームチェンジ」の二つ
- IoT（モノのインターネット）、AI、5G（第5世代移動通信システム）などを起因とするデータ社会がやってきたことで、数年前から半導体需要がロングタームで急増
- オンキヨーはオーディオ専門メーカーであり、総合メーカーより規模は小さいものの、パイオニアのホームエンタテインメント事業も吸収し、オーディオ専門メーカーとしては企業の規模が大きい。
- 家庭内の家電をスマホやスマートスピーカーで操作するスマート家電がIoTブーム
- 携帯電話の基地局やスマートフォンで、ファウエイ製品に対してプライバシーや安全保障上の懸念が示されるようになると、通信機器の安全性
- auフィナンシャルサービスの主な事業は、クレジットカード事業のau PAY カード、KDDIグループの通信料金などを一括で管理する決済代行事業、2019年に開始した個人向けローン事業のau PAY スマートローンだ。

クレイトン・クリステンセン「性能の供給過剰」

1902 EDITION OF THE SEARS, ROEBUCK CATALOGUE

BOOK MUST BE SENT WITH ALL ORDERS—NO GOODS SHIPPED C. & G. D.

SEARS, ROEBUCK AND CO. CHEAPEST SUPPLY HOUSE ON EARTH. REFERENCES: National City Bank, Mercantile Bank, etc.

THE GREAT PRICE MAKER. THE REAL VALUE OF THIS BOOK IS PLAINLY SHOWN IN EVERY PRICE QUOTATION. PRICE 50 CENTS. FULTON, DESPLAINES, JEFFERSON & WAYMAN STS. CHICAGO, ILL. U.S.A.

Introduction by Cleveland Amory

OUR SPECIAL OPEN FACE. NEW DUSTPROOF GOLD FILLED WATCHES. \$6.25 AND UPWARDS. GUARANTEED 20 YEARS.

GENTS' GOLD FILLED CHAINS, TWO AND THREE STRANDS. No. 4R1208 Two-strand Curly Chain, gold filled, warranted for 20 years. Price, each, \$2.50.

As space will not permit of listing a full line of these goods, we quote only such articles as are most commonly used in the country. Hopper Closets, Frost Proof Closets, Low Tank Wash Down Siphon Combination Closet.

OUR SPECIAL HIGH BACK AND HIGH ARM ROMAN DESIGN 3-PIECE SUITE. This handsome suite is made of the best selected mahogany.

OUR \$17.55 GENUINE TURKISH THREE-PIECE PARLOR SUITE. This elegant three-piece Turkish parlor suite consists of a sofa, a high chair and a reception chair.

Ladies' Cloth Jackets and Silk. No. 17R311 \$6.75, No. 17R308 \$4.25, No. 17R312 \$7.25, No. 17R314 \$1.19.

A Highly Polished Quarter Sawed Oak Table for \$2.10. No. 1R1218 In oak. Price, each, \$2.10. No. 1R1219 In imitation mahogany. Each, \$1.95.

No. 1R1242 genuine mahogany French Mahogany Table. No. 1R1223 We believe this Table is one of the most attractive that we shall show this season.

ベーシックインカムはこれからの雇用と社会保障にどう関わるか？

・第1に、「経済の断捨離」

戦後の資本主義は完全雇用と社会保障を両輪として成長を遂げてきたが、1970年代初頭以降の長期停滞化に伴って、自己維持が困難となった。従来の資本蓄積がつねに必要な以上の肥大化傾向をもつ不合理なものであったのに対し、ベーシックインカムは過度に肥大化した生産と消費から就労促進圧力を下げ、労働時間を短縮しつつ人々の生存権を保障する。

・第2に、「新しい福祉社会」

第二次世界大戦後の経済成長を支えた巨大な資本蓄積と社会保障の巨大な船は、エンジンも船体も老朽化し、いまや大きな軋み音をたてている。従来の社会保障が男性正社員中心の完全雇用を典型モデルとし、それから逸脱し溺れた場合の選別的な救命ボートであったのに対し、ベーシックインカムはいわば各自がつねにライフジャケットを身につけた状態にする。

・第3に、「既存の制度との補完性」

他の社会保障制度を廃止するといったリバタリアン（自由至上主義者）型のベーシックインカムの主張もあるが、ベーシックインカムは既存の制度と共存し、それらを補完するものと考えられるべき。ただし既存の制度のあり方をすべて肯定しているわけではなく、その包摂力の限界を意識したものといえる。

デヴィッド・グレーバー「完全なベーシックインカムによるならば、万人に妥当な生活水準が提供され、賃金労働をおこなったりモノを売ったりしてさらなる富を追求するか、それとも自分の時間でなにか別のことをするか、それにかんしては個人の意志にゆだねられる。こうして労働の強制は排除されるであろう。ひるがえって、それによってより好ましい財の分配方法が切り拓かれるかもしれない」（360）

ベーシックインカムは労使の力関係を根本的に変える

- 所得の分配は権力の分配でもある。

「ベーシックインカムは福祉国家を平等主義的な方向に鋳直す。これはとくに福祉国家が守勢に回っている状況において重要である。ベーシックインカムは現在の生活保護を超えて拡張される必要がある。ベーシックインカムは社会全体の優先事項の根本的な方向転換の可能性を示している」(Glyn 2007, p.181)

- ベーシックインカムは「日本経済の二重構造」の歪みを是正するカギとなる。さらに労働協約制度の不在を部分的に補完する。

- ベーシックインカムの財源を累進的な所得税、法人税に求めた場合には、労務比率の高い中小零細企業のほうが大企業よりもベーシックインカムの恩恵を受けやすい。これが最低賃金の引き上げにないベーシックインカムの利点

- ベーシックインカムは利他主義が機能する制度的基盤となる。

ベーシックインカムと社会主義のヴィジョン

- ベーシックインカムは、社会主義を再定義する。手段ではなく目的によって
- ベーシックインカムはいわば目盛りのついた社会主義。その給付額を引き上げることが資本主義的領域の制限を意味し、その給付に必要な限りで政府や自治体が生産手段を管理あるいは所有する。その意味で、ベーシックインカムは伝統的に社会主義が掲げてきた共同性にもとづく将来ヴィジョンに具体的な目標とあり方を付与する。
- 国家は誤りを犯す。20世紀のスターリン型社会主義は、「従わざるもの食うべからず」（トロツキー）であった。ベーシックインカムがあれば、国家が誤りを犯した場合でも、国民の生存権は無条件に保障される。「従わなくても食える」
- ベーシックインカムが高い水準で支払われれば、資本主義のもとで、必要に応じた分配が実現することも理論的に可能。

From each according to his ability, to each according to his needs

ベーシックインカムの小説



●井上真偽『ベーシックインカム』集英社、2019年



●柞刈湯葉（いすかりゆば）『未来職安』双葉社、2018年

ベーシックインカムの小説他から

- 柞刈湯葉（いすかりゆば）『未来職安』双葉社、2018年

「昔読んだことがあるけれど、あのおじさん（おそらく平成生まれだろう）くらいの人が若い頃は、まだ人間が働く会社がいっぱいあって、学校を出たらみんな生産者になるのが当たり前だったらしい。若い頃は組織で働きながら、老後はこういう店をつくって半分趣味（全部趣味かもしれない）の商売をやっているのだ。／わたし達の世代がろくに仕事もなく生活基本金だけで細々と生きているというのに、なんたる贅沢な人生か。これだから最近の老人は！」

- 井上真偽『ベーシックインカム』集英社、2019年

- 川上一翁『憲法二十七条のピラミッド』（『TEN』98号、2013年、名古屋市緑区）

「公共事業でこんな無駄遣いをしてまで雇用を生み出そうとしていることに何の意味があるんだろうと思っていた。だけど、ナマポをもらっていたときより、お金を有効的に使うようになった。ピラミッド周辺の飲み屋にお金を落とすようになり、それで経済が回っているのだ。作業場には千人規模で人が集められていた。壇上にいるお偉方はマイクを握るなり、「さあ、今日から元気を出してピラミッドを壊しましょう！」と宣言した。／作業員たちは一斉に「うおー」と勝ち鬨をあげた。／聞き間違えだと思った。当たり前だ。せっかく長い年月を掛けて造ったピラミッドを壊すだって？ 何を言っているんだ？」

Ⅳ 日本経済の政策争点を考える

（１）コロナ危機に対して

ベーシックインカムは日本において直ちに合意可能な政策とはいえないが、短期的な政策論議にとっても重要な含意をもつ。

現在のコロナ危機に際して必要なことは、感染症対策を進めつつ、経済的な損失を速やかに政策的に補い、総需要の1～2割程度の資金を市場に追加的に注入することによって経済の収縮を食い止めることである。この観点から、早急に以下の3つの政策を具体化すべきである。

第1に、政府は事態が収束するまでのあいだ毎月の所得制限のないベーシックインカム型の現金給付によって個人の経済的損失を補うこと。

第2に、経済的に困窮する世帯、事業者に対して。各種支払の猶予を行うこと。とくに事業者に対しては、雇用維持を条件に、各種の債務・手形を政府が中央銀行を通じて一旦買い取り事後的に返済を調整して行うこと。

第3に、可及的速やかに公的・準公的雇用の創出（教員、医師、看護師、保育士、介護士など）、教育無償化を実現し、ベーシックサービスの社会給付を強化すること。

V 日本経済の政策争点を考える

(2) 消費減税をどう考える

- ・消費税は稀代の悪税であるが、すでに歳入の3割以上を占めており、直ちにそれをなくせば欠損が膨らむ。したがって消費税は長期的に個人と法人の所得税の適正化と合わせて廃止されるべきである。
- ・現在のコロナ危機下での経済対策として消費減税を前面に押し出すメリットは少ない。たしかに消費減税は消費者や中小零細企業の負担を軽減するが、現在のコロナ危機による所得と利潤の収縮の規模はあまりにも大きいので、消費減税を実現したとしても実際の効果はさほど期待できない。
- ・消費減税によって最大1割値段が下がるが、コロナ危機で職を失ったり所得が激減した人々の打撃はそれ以上で、逆に所得中間層は消費税分安くなっても同時に買い控えるであろう。むしろ短期的には制度変更による弊害が大きい。

V 日本経済の政策争点を考える

(3) 強い産業基盤が必要か

・リベラル派の経済学者の中にも、日本の企業の競争力の低下を問題視し、産業を建て直すことが先決だという主張がある。自然エネルギーや電気自動車の分野への進出が望ましいのはそのとおりである。しかし、競争力があって時価総額も大きい企業があるからといって、その国の国民が豊かかどうかは別問題だからである。

・2015年に「フィナンシャルタイムズ紙」が時価総額世界の上位500社を発表している。これを見るとその1位はアメリカで、アメリカだけで約209社である。日本は中国、イギリスについて4位で、35社である。アメリカは圧倒的だが、そのアメリカで貧困と格差が蔓延している。そこから導き出されるのは、企業の競争力以上に大事なことは分配のあり方だということだ。アメリカはGAFAがあって貧しい。

・トヨタは賃上げの何百倍という金額を配当に充て、さらに配当の何百倍を企業内で蓄積している。付加価値の多くは働く者には回ってこない。生産性と労働報酬の結びつきが寸断されているためである。またそのこと自体が企業の競争力と株高の源泉でもある。企業レベルの分配のあり方を税制面とベーシックインカム型の直接給付の両面から根本的に見直すアプローチを考えるべきである。

時価総額の高い企業の国別ランキング

FT Global 500 2015 Market value by country		
Country	Number of companies	Market value (\$m)
US	209	15,672,170.2
China	37	2,755,242.5
UK	32	1,998,882.4
Japan	35	1,678,073.1
France	24	1,254,228.9
Germany	18	1,207,584.0
Hong Kong	18	1,123,106.5
Switzerland	11	1,102,854.2
Canada	19	817,272.1
Australia	10	611,689.4
India	14	523,914.6
Spain	7	434,217.2
Sweden	10	352,943.0
South Korea	4	310,378.0
Brazil	6	286,540.9
Netherlands	7	281,117.5
Italy	6	263,328.7
Belgium	2	222,380.3
Russia	5	197,904.8
Denmark	3	184,877.4
Taiwan	2	163,622.8
Saudi Arabia	4	154,854.4
Singapore	4	145,551.9
South Africa	3	121,807.1
Mexico	3	121,693.7
Norway	3	113,062.3
Indonesia	3	79,021.7
Israel	1	60,038.5
Finland	2	56,304.2
Qatar	1	37,184.6
Thailand	1	28,352.3
UAE	1	27,014.7

企業の分配政策：トヨタのケース（2015年）

●賃上げに10億円（ベア1300円×12ヶ月×6万8千人。年15,600円の賃上げ）

●配当に6600億円（ベアの660倍）

（発行済普通株式 3,337,997,492 株 株主数682,802 名）

33億株×200円配当＝6600億円

例えば、2011年にトヨタ株に300万円投資した人は…

1株2500円（2011年）×1200株＝300万円を投資して、
現在、1200株×200円配当＝24万円の配当を受け取っている。

●内部留保は1兆2260億円（累積残高は1.8兆円）。

（内部留保は配当の2倍、ベアの1200倍）

配当はベアの660倍、内部留保はベアの1200倍

V 日本経済の政策争点を考える

(4) 最低賃金の引き上げが先決では

- ・「最低賃金のジレンマ」：引き上げる必要はあるが、引き上げてはならない。
- ・最低賃金の引き上げは、労務費率が高く最低賃金と密接に関わっている中小零細企業に直接的なダメージを与える。引き上げた場合、多くの零細経営が立ちゆかなくなる。つまり最低賃金は中小零細企業から時給で働く低所得層への水平的な所得再分配という性格が強い。
- ・ただし、自治体の窓口業務など公的な分野の委託業務などの時給雇用はこの限りではない。
- ・しかしベーシックインカムでは賃金の一部を税金をつうじて社会が給付するかたちをとるため、確実に所得が増え、中小企業への打撃も少ない。またベーシックインカムの給付額を徐々に引き上げていけば社会保障の格差、つまり厚生年金と国民年金の格差を是正することもできる。日本は大企業と中小零細企業の「二重構造」といわれる企業規模間格差が大きいのので、ベーシックインカムはその格差を是正するうえで効果を持つ。
- ・ベーシックインカムがなければ最低賃金を上げるしかない。

V 日本経済の政策争点を考える

(5) MMT (現代通貨理論)

- 国債の発行によらない直接の通貨発行によって歳出拡大を行なうべきだという考え方
- MMTは中央銀行の信用創造の拡大余地を主張する点では誤りではない。これまでは政府の直接的な通貨発行は悪性インフレとなり、経済を破壊するといわれてきたが、実際にはインフレが起こりにくい経済構造となっている。現在の日本でも900兆円を超える国債残高の半分ほどは日銀がすでに引き受けているので、MMTがというような政策はすでに大掛かりに行われているといえる。
- しかし政策への応用については慎重であるべき。一つは政策経路の問題。

もしもこの政策をこれまで日銀が行ってきたように準備預金の操作をつうじて法人部門をターゲットに緩和政策を行うのであれば、長期停滞の慢性的な需要不足の壁に阻まれ効果がないどころか、不自然な円安と株価のバブルが続き、経済を歪めるばかり。しかし、もしも賢明な政府ができて、国民生活に直結するベーシックインカム型の直接給付を行うならば、積極的な需要創出効果をもつであろう。

- 慎重であるべき第2の理由は、どの程度の政府信用の創造が可能かの限度についてわれわれがよく理解していないという問題

通貨発行の限度は経済の供給力とのバランスで規定され、したがってそれは無制限とはいえず、経済の潜在力を引き出す他の政策要因に依存する。コロナ対策として短期的、一時的にGDPの1～2割程度の政府信用を市場に注入することは可能であろうが、長期的、恒久的なベーシックインカムの財源として政府の通貨発行に依存することには慎重を期すべきである。

むすび

- ・古代ギリシャの哲学者アリストテレスは『政治学』において、財の生産には使用それ自体を目的としたものと、蓄財を目的としたものがあり、蓄財のための交換こそ不平等の原因であると考えた。不平等に対するアリストテレスの答えは、生産物の一部を共同で、つまり社会的に利用することだということなのであった。

- ・これからの経済システムで大事なことは、無償か低価格で利用できる社会的な公共の領域を作り、その領域を押し広げることである。初等教育や予防接種、公営プールなどのように、高等教育、介護、育児、公共住宅、公共交通機関、Wi-Fiなども市場原理と切り離す必要がある。それに賃金の一部をベーシックインカムで社会化できれば、経済システムは大きく変わる可能性がある。

- ・働かない選択肢まで備えている社会は全体として柔軟な構造をもつ。余裕があり寛容な社会はストレスを減少させ、様々な社会問題を予防する。イノベーションも起きやすくなるだろう。

- ・19世紀の社会主義はこの共同性を生産手段の社会化によって実現しようと考えた。ベーシックインカムはアリストテレスの目的論に立ち返り、生産手段の社会化の範囲を限定しようとするものと特徴づけることができる。

主要参考文献

Hamilton, Leah [2020] *Welfare Doesn't Work: The Promises of Basic Income for a Failed American Safety Net*, Palgrave.

Hopkins, Harry L. [1936] *Spending to Save: The Complete Story of Relief*, W. W. Norton and Company.

Piven, Frances Fox and Richard A. Cloward [1993] *Regulating the Poor: The Functions of Public Welfare, Updated Edition*, Vintage.

Van Parijs, Philippe and Vannick Vanderborght [2017] *Basic Income: A Radical Proposal for a Free Society and a Sane Economy*, Harvard.

Van Parijs, Philippe ed. [2018] *Basic Income and the Left: A European Debate*, Social Europe.

Wood, Ellen Maiksins [2003] *Empire of Capital*, Verso. (『資本の帝国』中山元訳、紀伊國屋書店、2004年)